【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 福岡財務支局長

 【提出日】
 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 メディアファイブ株式会社

【英訳名】 Media Five Co.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 活

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号

 【電話番号】
 092-762-0555

 【事務連絡者氏名】
 管理本部長 川上 隆幸

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号

 【電話番号】
 092-762-0555

 【事務連絡者氏名】
 管理本部長 川上 隆幸

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第 2 四半期 連結累計期間	第27期 第 2 四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自2021年 6月1日 至2021年 11月30日	自2022年 6月1日 至2022年 11月30日	自2021年 6月1日 至2022年 5月31日
売上高	(千円)	867,069	877,662	1,799,188
経常利益	(千円)	9,547	1,535	30,590
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	4,950	7,941	29,960
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,950	7,941	29,960
純資産額	(千円)	322,705	339,773	347,715
総資産額	(千円)	699,149	701,552	781,868
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	5.27	8.45	31.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.2	48.4	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,758	16,429	65,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,533	8,944	5,039
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4	0	4
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	386,744	388,908	414,283

回次	第26期 第 2 四半期 連結会計期間	第27期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 9月1日 至2021年 11月30日	自2022年 9月1日 至2022年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.65	4.90

⁽注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

² 第26期第2四半期連結累計期間、第27期第2四半期累計期間及び第26期における潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

EDINET提出書類 メディアファイブ株式会社(E05641) 四半期報告書

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による資源価格上昇の影響を受けつつも、景気の基調が持ち直してまいりました。今後の変異株の動向など、不透明な状況もありますが、ウィズコロナの生活様式が確立され、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークやオンラインを活用した経済活動を常態化させる動きと、以前の状態へ戻す動きに二極化する一方、クラウドサービスの活用、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進など、社会全体としてIT活用の流れが一層増加しており、企業のIT投資は引き続き増加する傾向にあり、IT人材の需要は引き続き高い状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする新三ヶ年中期経営計画「DXリベンジャーズ2025」を策定、開始いたしました。人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。加えて、研修カリキュラムの改修を行ってまいりました。また、テレワークによる対面機会の減少に備え、人事部門を再編しフォローアップ体制を強化いたしました。ITエンジニアの帰属意識の向上、技術力の向上を図るとともに、自由度の高い働き方の提供によるワークライフバランスの向上で、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育で世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園薬院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるSES事業は、ITエンジニアの需要が高まっていることを背景として、新規取引先の獲得及び 既存取引先における契約単価交渉、戦略的な配置転換を行ってまいりました。

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、福岡県内における内装工事等を手掛けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高877,662千円(前年同四半期は867,069千円)、売上総利益299,100千円(同285,323千円)、営業損失85千円(同8,816千円の営業利益)、経常利益1,535千円(同9,547千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失7,941千円(同4,950千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。)

SFS事業

SES事業は、IT人材に対する企業需要の高まりを背景とし、新たに育成したITエンジニアの就業先を確保するとともに、ITエンジニアの戦略的な配置転換等を行ってまいりました。テレワークが普及したことで、福岡地区及び首都圏の案件について、ITエンジニアの所属地区を限定せず獲得することができております。また、技術力に応じた契約単価交渉も積極的に行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は775,629千円(前年同四半期は759,799千円)、セグメント利益は166,966千円(同140,395千円)となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、企業のIT活用の拡大により需要が高まっております。また、今後の業容拡大を目指し東京地区での営業活動に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は30,245千円(同36,877千円)、セグメント損失は11,685千円(同2,660千円のセグメント利益)となりました。

工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしまし

た。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は72,813千円(同71,445千円)、セグメント利益は2,656千円(同6,004千円)となりました。

(2)財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は701,552千円(前連結会計年度末は781,868千円)、うち流動資産578,129千円(同655,162千円)、 固定資産123,422千円(同126,705千円)となりました。

その主な内訳は、流動資産については現金及び預金388,908千円(同414,283千円)、売掛金160,724千円(同205,940千円)、未収入金7,581千円(同4,890千円)等であります。固定資産については、有形固定資産3,633千円(同4,142千円)、無形固定資産10,050千円(同4,391千円)、長期前払費用18,145千円(同18,100千円)、敷金及び保証金45,217千円(同44,130千円)、繰延税金資産35,003千円(同43,560千円)等であります。

(負債)

負債合計は361,778千円(同434,153千円)、うち流動負債228,938千円(同291,953千円)、固定負債132,840千円(同142,200千円)となりました。

その主な内訳は、買掛金19,914千円(同27,825千円)、短期借入金15,000千円(同15,000千円)、未払費用 114,609千円(同134,127千円)、未払金10,771千円(同18,501千円)、未払消費税等21,442千円(同46,960千円)、預り金19,369千円(同20,272千円)等であります。固定負債については、長期借入金132,840千円(同142,200千円)であります。

(純資産)

純資産合計は339,773千円(同347,715千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、388,908千円(前年同四半期は386,744千円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、16,429千円(前年同四半期は35,758千円の増加)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益1,535千円、売上債権の減少63,150千円、棚卸資産の増加5,278千円、未払費用の減少19,518千円、未払消費税等の減少25,517千円、契約負債の減少394千円、法人税等の支払額10,955千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、8,944千円(前年同四半期は2,533千円の減少)となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出2,180千円、有形固定資産の取得による支出1,924千円、無形固定資産の取得による支出6,112千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、0千円(前年同四半期は4千円の減少)となりました。これは、短期借入れによる収入50,000千円、短期借入金の返済による支出50,000千円、配当金の支払額0千円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

EDINET提出書類 メディアファイブ株式会社(E05641) 四半期報告書

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現 在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	986,000	986,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	986,000	986,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日~ 2022年11月30日	-	986,000	-	198,925	-	164,625

(5)【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	222,900	23.71
メディアファイブ社員持株会	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	81,100	8.62
株式会社開心社	福岡県福岡市早良区原一丁目38番16号	58,900	6.26
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	46,100	4.90
山本 大助	大阪府大阪市北区	45,000	4.78
稲田清崇	長野県松本市	42,600	4.53
村山 孝	東京都足立区	38,200	4.06
宮後 広	大阪府茨木市	20,000	2.12
中須 龍二	東京都新宿区	15,000	1.59
篠田 明男	東京都世田谷区	13,400	1.42
計	-	583,200	62.04

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	ı	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	1	-
議決権制限株式(その他)		-	ı	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	46,000	1	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	940,000	9,400	-
単元未満株式		-	-	-
発行済株式総数		986,000		-
総株主の議決権		-	9,400	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	46,000	-	46,000	4.66
計	-	46,000	-	46,000	4.66

EDINET提出書類 メディアファイブ株式会社(E05641) 四半期報告書

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2022年 5 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
現金及び預金	414,283	388,908
	205,940	160,724
契約資産	17,934	-
仕掛品	845	6,087
原材料及び貯蔵品	228	264
未収入金	4,890	7,581
前払費用	9,123	10,390
その他	3,088	4,379
貸倒引当金	1,173	205
流動資産合計	655,162	578,129
固定資産		
有形固定資産	4,142	3,633
無形固定資産	4,391	10,050
投資その他の資産		
長期前払費用	18,100	18,145
敷金及び保証金	44,130	45,217
従業員に対する長期貸付金	6,364	5,357
繰延税金資産	43,560	35,003
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	118,171	109,738
固定資産合計	126,705	123,422
資産合計	781,868	701,552
負債の部		,
流動負債		
買掛金	27,825	19,914
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	7,800	17,160
未払金	18,501	10,771
未払費用	134,127	114,609
未払法人税等	16,308	5,920
未払消費税等	46,960	21,442
預り金	20,272	19,369
契約負債	5,055	4,661
その他	103	89
流動負債合計	291,953	228,938
固定負債		223,000
長期借入金	142,200	132,840
固定負債合計	142,200	132,840
負債合計	434,153	361,778
純資産の部		301,776
株主資本		
	100 025	100 005
資本金 資本剰余金	198,925 164,625	198,925 164,625
利益剰余金	7,011	14,952
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	347,715	339,773
純資産合計	347,715	339,773
負債純資産合計	781,868	701,552

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
	867,069	877,662
売上原価	581,745	578,562
売上総利益	285,323	299,100
販売費及び一般管理費	276,507	299,185
営業利益又は営業損失()	8,816	85
営業外収益		
受取利息	156	119
保育事業収益	22,718	18,922
維収入	333	4,995
営業外収益合計	23,208	24,037
営業外費用		
支払利息	368	302
保育事業費用	22,108	22,113
営業外費用合計	22,476	22,416
経常利益	9,547	1,535
特別損失		
減損損失	312	-
特別損失合計	312	<u> </u>
税金等調整前四半期純利益	9,235	1,535
法人税、住民税及び事業税	3,920	918
法人税等調整額	363	8,557
法人税等合計	4,284	9,476
四半期純利益又は四半期純損失()	4,950	7,941
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	4,950	7,941

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,950	7,941
四半期包括利益	4,950	7,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,950	7,941

	***			_	_		
- (単	177	•	干	щ	١.	
١.	=	111		- 1		,	

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,235	1,535
減価償却費	3,099	2,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	256	967
受取利息及び受取配当金	156	119
支払利息	368	302
減損損失	312	-
売上債権の増減額(は増加)	12,215	63,150
棚卸資産の増減額(は増加)	6,688	5,278
仕入債務の増減額(は減少)	692	7,910
未払費用の増減額(は減少)	11,913	19,518
未払消費税等の増減額(は減少)	6,927	25,517
未払金の増減額(は減少)	4,640	7,728
預り金の増減額(は減少)	47	902
契約負債の増減額 (は減少)	9,658	394
その他	2,413	4,832
小計	38,930	5,294
利息及び配当金の受取額	156	119
利息の支払額	370	299
法人税等の支払額	4,286	10,955
法人税等の還付額	1,328	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,758	16,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	347	1,924
無形固定資産の取得による支出	1,000	6,112
敷金及び保証金の差入による支出	3,036	2,180
敷金及び保証金の回収による収入	586	295
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,264	977
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,533	8,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	
短期借入れによる収入	150,000	50,000
短期借入金の返済による支出	150,000	50,000
配当金の支払額	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,220	25,375
現金及び現金同等物の期首残高	353,523	414,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,744	388,908

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

従業員給料80,407千円82,260千円役員報酬48,66051,544

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SES事業	ソリュー ション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	759,799	35,824	71,445	867,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,052	1	1,052
計	759,799	36,877	71,445	868,122
セグメント利益	140,395	2,660	6,004	149,061

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	(1121113)
利益	金額
報告セグメント計	149,061
セグメント間取引消去	287
全社費用(注)	139,957
四半期連結損益計算書の営業利益	8,816

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	SES事業	ソリューショ ン事業	工事関連事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	-	-	-	312	312

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

				(+12.113)
	SES事業	ソリュー ション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	775,629	29,219	72,813	877,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,025	1	1,025
計	775,629	30,245	72,813	878,688
セグメント利益又はセ グメント損失()	166,966	11,685	2,656	157,936

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,936
セグメント間取引消去	1,763
全社費用(注)	156,258
四半期連結損益計算書の営業損失()	85

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

				(1121113)
	SES事業	ソリューショ ン事業	工事関連事業	合計
一時点で移転される財	-	35,824	71,445	107,269
一定の期間にわたり移 転される財	759,799	-	-	759,799
顧客との契約から生じ る収益	759,799	35,824	71,445	867,069
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	759,799	35,824	71,445	867,069

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

	SES事業	ソリューショ ン事業	工事関連事業	合計
一時点で移転される財	-	29,219	41,968	71,187
一定の期間にわたり移 転される財	775,629	-	30,845	806,475
顧客との契約から生じ る収益	775,629	29,219	72,813	877,662
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	775,629	29,219	72,813	877,662

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

「你当たり四十朔紀や血人は「你当たり四十朔紀頃人及り昇た工の金旋は、次下のこのりてのりよう。				
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)		
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	5円27銭	8円45銭		
(算定上の基礎)				
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	4,950	7,941		
普通株主に帰属しない金額(千円)	-			
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	4,950	7,941		
普通株式の期中平均株式数(株)	940,000	940,000		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-		

⁽注)前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 メディアファイブ株式会社(E05641) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1 月13日

メディアファイブ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人 福岡事務所

指定社員 公認会計士 植木 貴宣業務執行社員

指定社員 公認会計士 大神 匡業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。